【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月10日
【四半期会計期間】	第57期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	鈴茂器工株式会社
【英訳名】	Suzumo Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　根　田　育　冶
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番２号
【電話番号】	０３(３９９３)１３７１
【事務連絡者氏名】	総務部長　　志　賀　　融
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番２号
【電話番号】	０３(３９９３)１３７１
【事務連絡者氏名】	総務部長　　志　賀　　融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第３四半期 連結累計期間	第57期 第３四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	6,339,970	7,174,629	8,377,350
経常利益	(千円)	976,577	1,171,136	1,282,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	581,847	600,057	779,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	579,956	579,180	778,891
純資産額	(千円)	8,478,595	9,165,600	8,677,531
総資産額	(千円)	9,969,855	11,092,335	10,407,770
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.05	99.06	128.74
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	85.0	82.6	83.4

回次		第56期 第３四半期 連結会計期間	第57期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	39.41	47.58

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出が持ち直す中、景気は緩やかに回復いたしました。一方、消費者マインドの低迷は続いており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

足元では米国大統領選後の円安・株高を受け、景況感は改善傾向にありますが、米国の政策運営やその他の国々においても政治に起因する不確実性要因が多く、世界経済の不確実性は高まっている状況にあります。

外食産業につきましては、業界全体の売上は回復傾向にあるものの、人手不足は慢性化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける会社として「ファーストコールマシナリー」になること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や、更なる販売体制の強化を行ってまいりました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、お客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。その一環といたしまして、国内では、当社独自の展示会「スズモフェア」を計画通り開催いたしました。海外につきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

子会社では、株式会社セハージャパンは、アルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、新たに開設した米国ニュージャージー州の東部支店を含め、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。また、Suzumo Singapore Corporation (SSC) は、他のアセアン地域を含む現地ユーザーとのパートナーシップを通じて積極的に高品質なサービスを展開いたしました。

このような結果、当第３四半期連結累計期間における売上高合計は71億74百万円(前年同期比13.2%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益11億75百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益は11億71百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は６億円(前年同期比3.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は66億86百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は11億62百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は４億88百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は12百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ６億84百万円増加し110億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産が１億円、投資有価証券が68百万円減少した一方で、現金及び預金が６億43百万円、受取手形及び売掛金が１億34百万円、たな卸資産が71百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ１億96百万円増加し19億26百万円となりました。これは主に、未払法人税等が75百万円、賞与引当金が65百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が１億78百万円、買掛金が１億17百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ４億88百万円増加し91億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益により６億円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年12月31日	―	6,060	―	614	―	443

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年９月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,000	60,320	―
単元未満株式	普通株式 25,500	―	―
発行済株式総数	6,060,000	―	―
総株主の議決権	―	60,320	―

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 ２－23－２	2,500	―	2,500	0.0
計	―	2,500	―	2,500	0.0

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	常務取締役 (管理本部長兼内部統制担当)	鈴木　美奈子	平成28年10月１日
取締役 (生産本部長)	専務取締役	新倉　猛志	平成28年10月１日

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,174	4,483,764
受取手形及び売掛金	1,195,766	1,329,879
たな卸資産	1,378,639	1,450,107
繰延税金資産	90,172	89,113
その他	40,602	45,121
流動資産合計	6,545,354	7,397,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,683,735	1,624,540
土地	983,856	983,856
その他（純額）	230,018	188,367
有形固定資産合計	2,897,610	2,796,763
無形固定資産	110,760	121,936
投資その他の資産		
投資有価証券	508,154	439,598
繰延税金資産	149,840	141,606
その他	207,944	207,094
貸倒引当金	△11,895	△12,650
投資その他の資産合計	854,044	775,649
固定資産合計	3,862,416	3,694,348
資産合計	10,407,770	11,092,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,322	511,052
未払法人税等	250,151	174,197
賞与引当金	144,564	78,728
その他	392,989	427,926
流動負債合計	1,181,028	1,191,904
固定負債		
繰延税金負債	1,809	1,516
役員退職慰労引当金	13,001	14,726
退職給付に係る負債	429,006	607,923
その他	105,394	110,664
固定負債合計	549,211	734,831
負債合計	1,730,239	1,926,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	7,543,253	8,052,446
自己株式	△2,586	△2,834
株主資本合計	8,598,224	9,107,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,583	75,242
為替換算調整勘定	22,722	△16,813
その他の包括利益累計額合計	79,306	58,429
純資産合計	8,677,531	9,165,600
負債純資産合計	10,407,770	11,092,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	6,339,970	7,174,629
売上原価	3,341,733	3,747,274
売上総利益	2,998,236	3,427,354
販売費及び一般管理費	2,030,452	2,251,959
営業利益	967,784	1,175,394
営業外収益		
受取利息	2,222	2,355
受取配当金	1,627	2,766
為替差益	2,192	－
その他	4,635	2,506
営業外収益合計	10,678	7,627
営業外費用		
支払利息	33	－
手形売却損	59	70
売上割引	608	2,113
為替差損	－	8,975
リース解約損	1,179	－
その他	4	725
営業外費用合計	1,885	11,885
経常利益	976,577	1,171,136
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	17,793	－
退職給付費用	－	143,260
特別損失合計	17,793	143,260
税金等調整前四半期純利益	958,783	1,027,875
法人税等	376,936	427,818
四半期純利益	581,847	600,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	581,847	600,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	581,847	600,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	18,659
為替換算調整勘定	△1,202	△39,535
その他の包括利益合計	△1,890	△20,876
四半期包括利益	579,956	579,180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,956	579,180
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（会計方針の変更等）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用） 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
（退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更） 当社は、第１四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当第３四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が143,260千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	232,641千円	139,621千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
減価償却費	182,248千円	191,083千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	90,865	15	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	90,863	15	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,871,536	468,434	6,339,970	—	6,339,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,871,536	468,434	6,339,970	—	6,339,970
セグメント利益	953,684	14,099	967,784	—	967,784

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,686,364	488,265	7,174,629	—	7,174,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,686,364	488,265	7,174,629	—	7,174,629
セグメント利益	1,162,395	12,999	1,175,394	—	1,175,394

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	96円05銭	99円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	581,847	600,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	581,847	600,057
普通株式の期中平均株式数（株）	6,057,663	6,057,511

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月７日

鈴茂器工株式会社
　取締役会　御中

優　成　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　渡　邊　芳　樹　　印

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　宮　崎　　哲　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。